

2022年2月期 第1四半期 決算説明会

2021年7月7日



イオンフィナンシャルサービス

東京証券取引所市場第一部
証券コード: 8570

第1四半期業績サマリー

- 第1四半期の連結業績は、増収・増益
- 第1四半期におけるコロナウイルス感染症の影響は、昨年第1四半期と比べて限定的
- 国内事業では、取扱高は回復基調、債権残高も下げ止まりの状況
- 国際事業では、コロナ禍での更なる審査の精緻化や、債権回収体制の構築により、貸倒関連費用が大幅に改善

第2四半期以降の見通し

- 第2四半期は、感染拡大傾向の展開国で、活動制限措置が強化されつつあるも、ワクチン接種率の上昇に伴い、下期に向けて経済活動が活性化していく見通し
- 国内事業では会員基盤の強化、国際事業では引き続き債権回収に注力しつつ、金融包摂等による顧客基盤拡大の取組みを推進
- 消費の活性化に合わせ、販売促進施策を実施

1. 感染症による各国経済への影響
2. 連結業績
3. 第2四半期以降の取組み
4. 連結業績予想

1. 感染症による各国経済への影響

感染拡大時期: ■ 活動制限: ▶ 1Q連結期間: | (赤枠)

展開地域	月度					
	1	2	3	4	5	6
日本		緊急事態宣言		緊急事態宣言		
タイ			活動制限			
マレーシア		活動制限				ロックダウン
カンボジア				活動制限・ロックダウン		
ラオス					ロックダウン	
フィリピン			活動制限			
インドネシア			活動制限			
インド					ロックダウン	
ベトナム		活動制限			活動制限強化	
ミャンマー			クーデター、デモによる制限			

第1四半期の状況

- 【タイ、マレーシア(3月～5月)】
 - ・個人消費は底堅く推移するも、4月以降、感染者の拡大とともに、経済活動が抑制
- 【非上場各国(1月～3月)】
 - ・景気回復の基調を維持

第2四半期の見通し

- 【タイ、マレーシア(6月～8月)】
 - ・足元では、タイは活動制限の強化、マレーシアはロックダウンなど、規制が厳格化
- 【非上場各国(4月～6月)】
 - ・各国で感染者増加。活動制限、ロックダウンなど、規制強化により経済活動に影響

2. 連結業績－連結損益計算書

- 国内事業は取扱高回復や貸倒関連費用の抑制により、増収増益
- 国際事業は貸倒関連費用が大幅に改善し、減収増益

(単位:億円)

	国内計 ※1			国際計 ※1			連結計 ※3	
	リテール ※2	ソリューション ※2		中華圏	メコン圏	マレー圏		
営業収益	873	582	436	352	37	181	132	1,222
前年同期比	117%	131%	93%	99%	87%	95%	113%	111%
前年同期差	+124	+139	△30	△0	△5	△9	+14	+122
営業利益	90	41	46	119	16	48	55	207
前年同期比	163%	—	86%	—	133%	—	—	—
前年同期差	+34	+40	△7	+185	+4	+89	+91	+215
営業利益率	10.4%	7.1%	10.6%	34.0%	43.1%	26.5%	41.5%	16.9%
前年同期差	+2.9pt	+6.8pt	△0.9pt	—	+14.8pt	—	—	—
							親会社株主に帰属する当期純利益	116
							前年同期差	+127

※1 国内計及び国際計は、各事業に属するセグメント間取引における相殺消去後の数値

※2 リテールは個人向け中心のビジネス、ソリューションは加盟店向け中心のビジネス

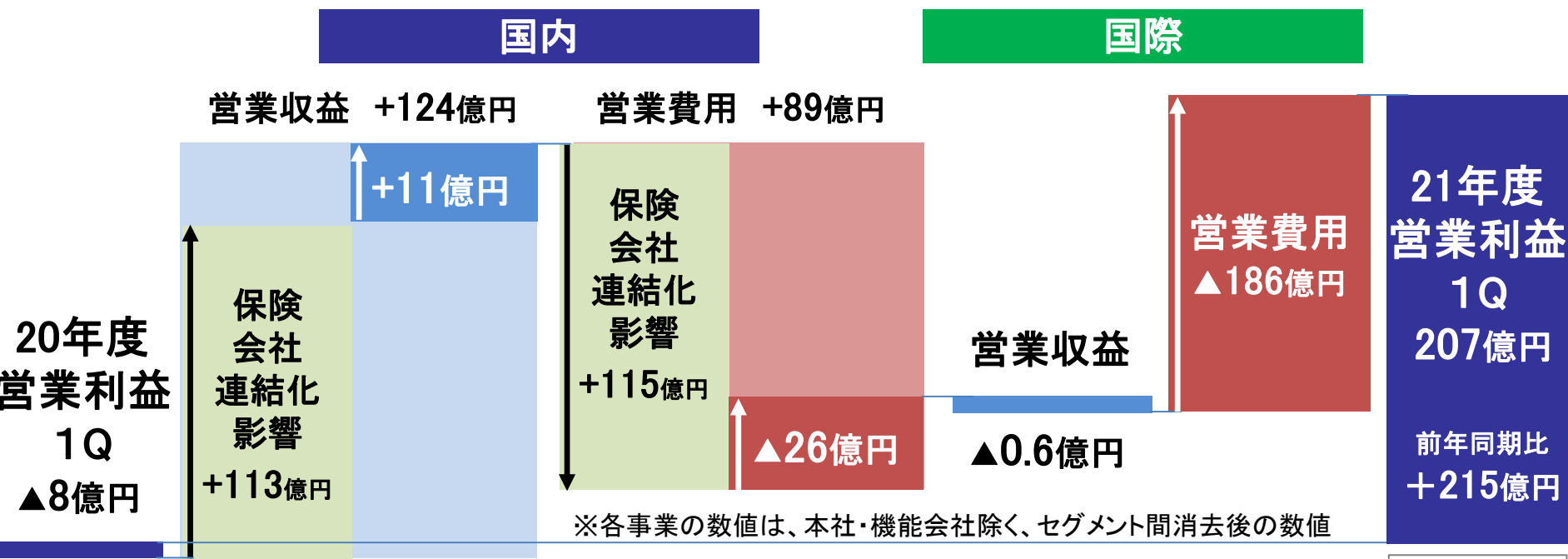
※3 連結計は、本社・機能会社および連結消去額を含んだ数値

【参考】債権流動化による収益影響額:25億円(前年同期差+9億円)

→債権残高の積み上がりが好調な住宅ローンを中心に実施

2. 連結業績－エリア別利益増減要因

■ 国内・国際の費用削減が営業利益の回復に寄与



主な収益増減要因

- ・カードショッピング収益(+15億円)
- ・債権流動化+有価証券運用益(+16億円)
- ・カードキャッシング+個品割賦(▲22億円)

主な費用増減要因

- ・貸倒関連費用(▲35億円)
- ・その他(+9億円。連結化影響除く)

- ・カードキャッシング+個人ローン(▲20億円)
- ・償却債権回収益(+11億円)
- ・カードショッピング+個品割賦(+4億円)
- ・保険、プロセッシング等フィー収益(+4億円)

- ・貸倒関連費用(▲190億円)
- ・金融費用(▲5億円)、人件費(+7億円)

2. 連結業績－連結貸借対照表

■第1四半期は、営業貸付金、銀行業貸出金、割賦売掛金など営業債権残高が1,650億円増加。貸倒引当金残高は86億円の減少。

【連結営業債権残高の状況】

- ・流動化前残高：6兆7,640億円(+1,676億円)
 - 内、国内残高：6兆880億円(+1,671億円)
 - 内、国際残高：6,301億円(+8億円)
- ・オフバランス残高(国内のみ)：2兆2,841億円(+25億円)

(単位：億円)

	1Q実績	期首増減
現金預け金	6,127	△930
営業貸付金	8,014	+185
銀行業における貸出金	20,813	+829
割賦売掛金	15,847	+636
貸倒引当金	△1,246	+86
その他	12,158	△330
資産合計	61,713	+476

	1Q実績	期首増減
預金	40,295	+109
有利子負債 (預金除く)	11,235	+803
その他	5,277	△596
負債合計	56,807	+316
純資産合計	4,906	+159
負債及び純資産合計	61,713	+476

2. 連結業績－エリア別業容

■ 国内ショッピング取扱高はコロナ前の水準に回復

	1Q実績 (単位:億円)	取扱高	前年同期比	一昨年同期比 (一昨年同期間比)※	営業債権残高 (流動化前)	期首増減
国内	クレジットカード	15,510	108%	104% (101%)	15,162	+460
	ショッピング	14,663	110%	106% (103%)	10,903	+488
	キャッシング	846	89%	79% (75%)	4,259	△28
	個品割賦	506	90%	85% (81%)	7,272	+25
	住宅ローン	2,056	111%	162% (118%)	29,508	+1,467
	その他	—	—	—	8,936	△282
	国内計	—	—	—	60,880	+1,671
国際	クレジットカード	765	96%	72%	1,891	△16
	ショッピング	575	102%	81%	971	△6
	キャッシング	189	83%	54%	920	△9
	個品割賦	244	138%	77%	2,115	+35
	パーソナルローン	269	122%	63%	2,294	△11
	国際計	—	—	—	6,301	+8
連結計	—	—	—	67,640	+1,676	

※ 2019年3月～5月実績との比較。

有効会員数	連結	国内	国際
実績 (単位:万人)	4,654	2,965	1,689
期首増減	+41	+20	+21

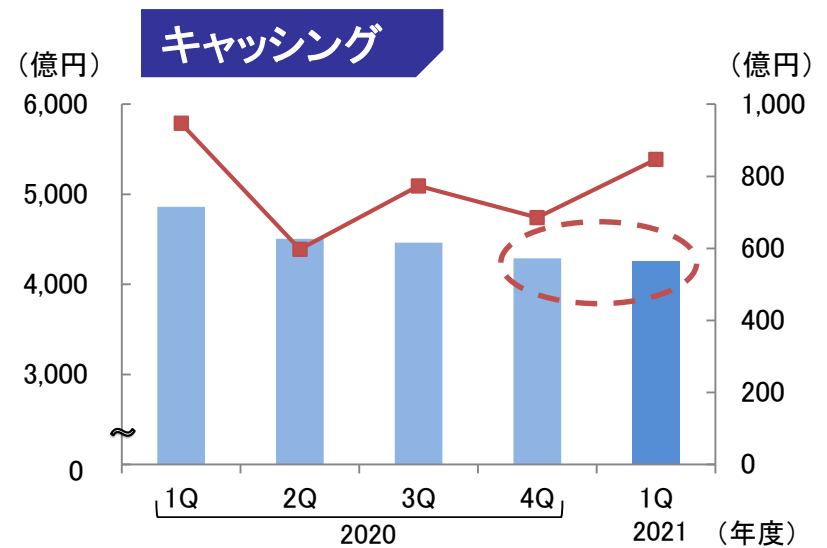
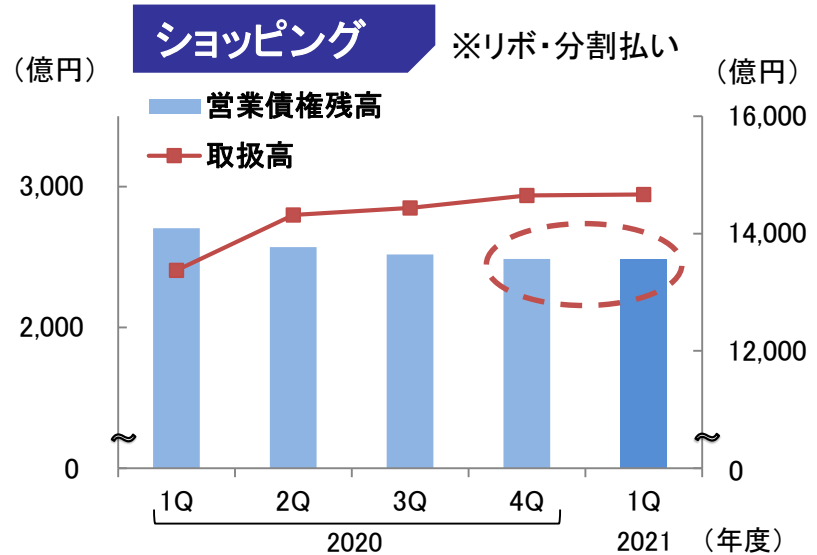
【国内】・新規カード会員数41万人(前年同期比+8万人)
 ・コンタクトレス決済機能付カードは、1,042万枚発行(5月末)
 【国際】・マレーシア電子マネー会員数210万人(前年同期比+64万人)

2. 連結業績－主要商品の取扱高及び債権残高推移

国内

- カードショッピングは会員数増加に加え、高額商品への利用施策を実施
- カードキャッシングは、既存顧客を掘り起こし、残高減少に歯止め

【左軸：債権残高、右軸：取扱高】



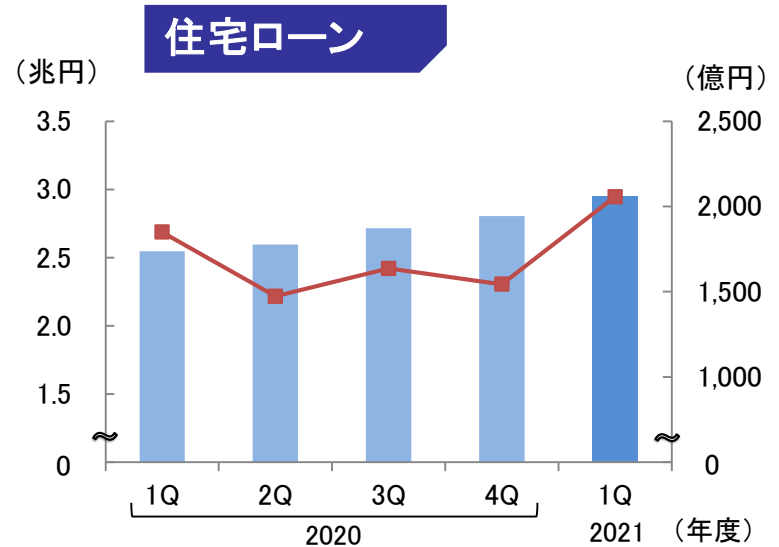
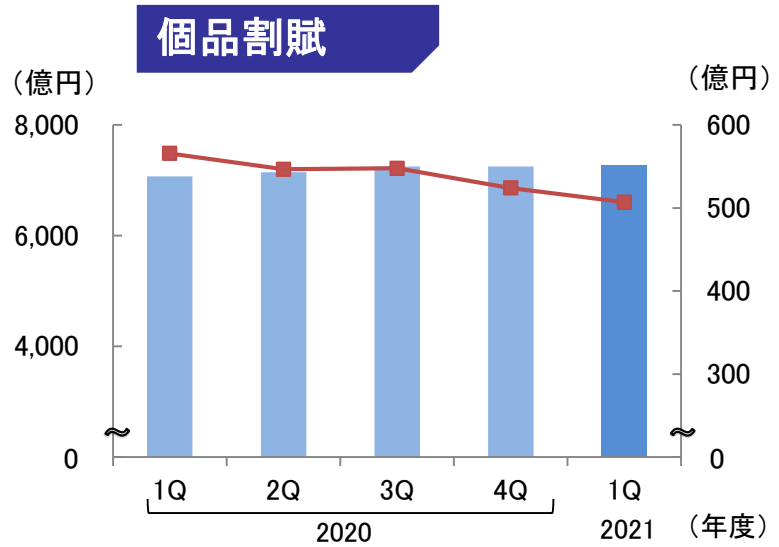
- ・ 前年度に注力したオンラインや食品スーパーに加えて、モールやGMSでの会員募集を拡大
- ・ 時計や宝飾品等の高額品や、家電量販店での利用企画を実施
- ・ 債権残高は下げ止まり

- ・ 休眠会員の活性化に加え、決済データの分析から選定した会員への利用を促進
- ・ 残高保有者数は期末から増加、取扱高は回復傾向
- ・ 債権残高の減少幅は縮小

2. 連結業績－主要商品の取扱高及び債権残高推移

- 国内**
- 個品割賦は、営業効率化の取組みや、単価向上施策により残高は増加
 - 住宅ローンは、WEB申込の推進により、取扱高および債権残高は拡大

【左軸：債権残高、右軸：取扱高】



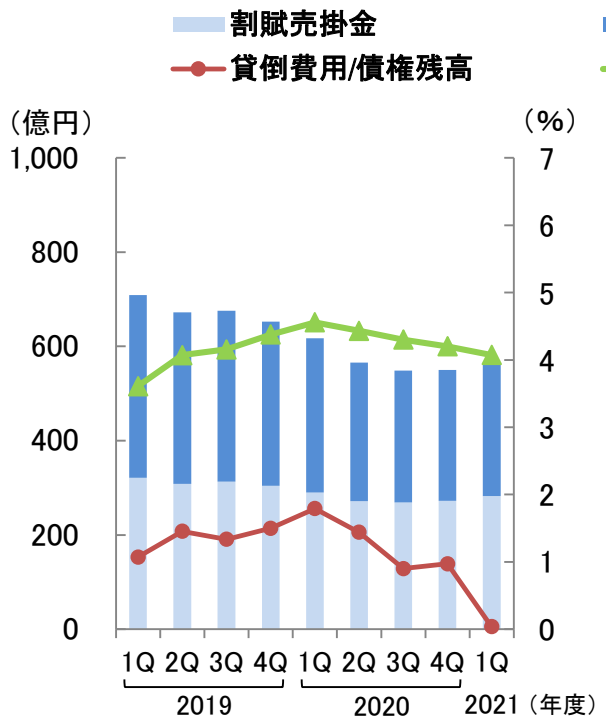
- ・加盟店向けデジタル提案書導入や、営業パターン最適化による加盟店訪問件数増加など、生産性が向上
- ・オートローンは、部品不足による影響に対し、加盟店との共同キャンペーンや、自由返済型ローンを推進

- ・オンライン相談の定着により、WEB経由での申込件数、取扱高が増加
- ・提携先ハウスメーカーへの営業強化による、新規案件の増加が取扱高の拡大を牽引
- ・債権残高は堅調に拡大

2. 連結業容－エリア別の営業債権内容の推移

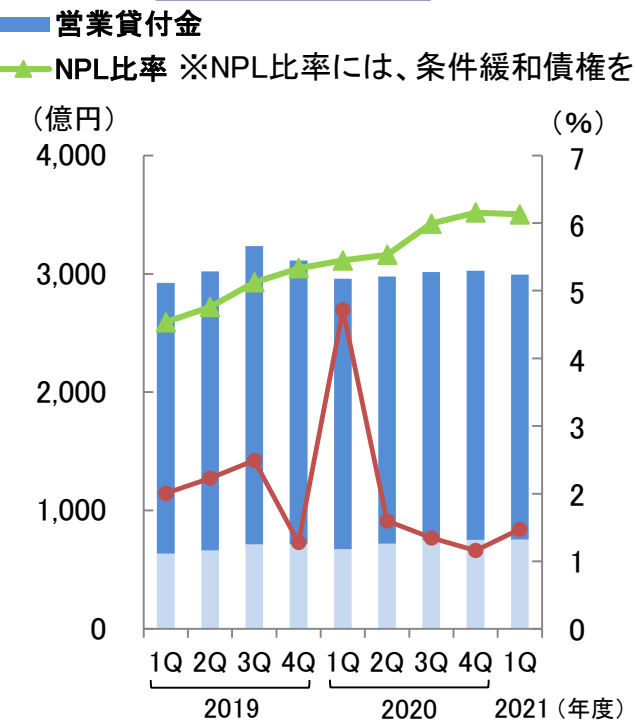
国際 ■IT技術や信用情報の活用による審査の精緻化、返済履歴の分析による入金案内の効率化、債権回収体制整備により、NPL比率が改善

中華圏



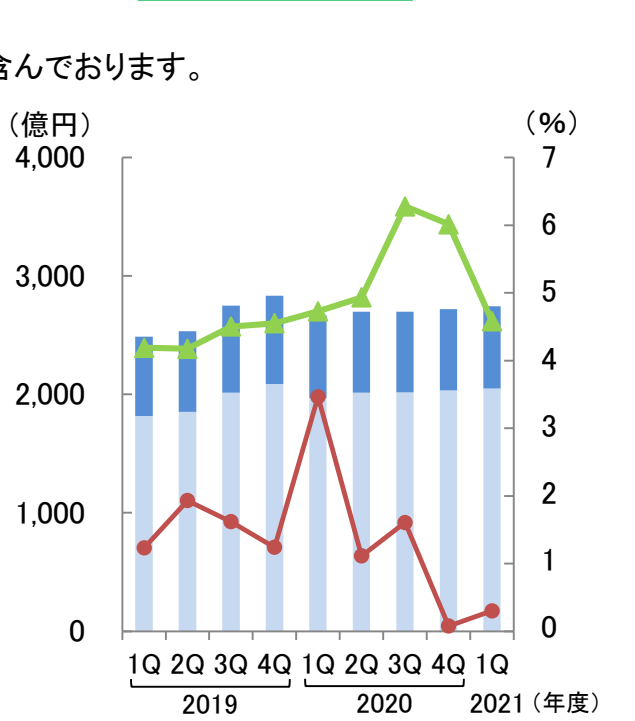
- 香港では、外部信用情報機関のアラートサービスを活用。他社での延滞発生情報を早期に把握し、途上与信の精度を向上、貸倒を抑制し、債権残高を拡大

メコン圏



- タイでは、返済履歴を分析し、入金案内が必要となるお客さまを抽出するとともに、出勤制限下での効率的な回収体制を構築したことで貸倒費用が改善

マレー圏



- マレーシアでは、AIを活用した各地域のコロナ影響の分析から、審査基準を精緻化
- 債権管理に、人員を優先的に配置し、回収体制を整備

第2四半期以降の取組み

3.第2四半期以降の取組み—イオンカードのポイント制度変更

- クレジットカードでも、電子マネーでも同じポイントがたまる
- ポイントによるイオングループ共通の販促効果とキャッシュレス推進



※9/11ご利用分から
ポイントを付与

3.第2四半期以降の取組み—ショッピング取扱高拡大施策

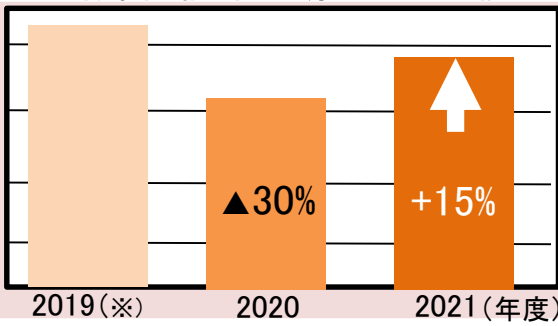
国内 ■業種・業態の回復や成長に合わせ、販促施策を強化

ショッピング取扱高 1Qの動きを鑑みて、販促を強化する業種・業態を選別。コロナ禍によりお客さまが行動を控えていた業種の「リベンジ消費」は、拡大の見通し。また、生活様式の変化から、お客さまの意識の変化に伴う、新しい消費にもアプローチ。

(※)2019は2019年3月～5月

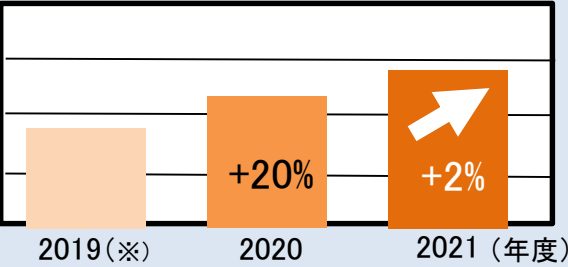
<取扱高 前年同期(1Q) 比較>

【V字回復型】
旅行 モール 交通
飲食店 等



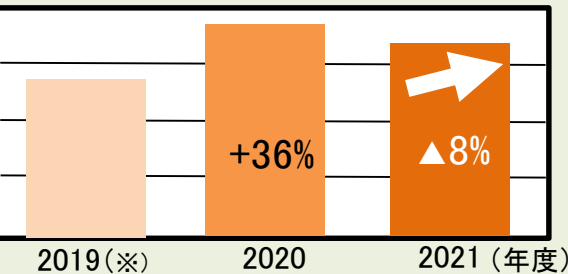
- ・2Q以降、活動制限の緩和により、本格的に人の移動が活発化
- ・大手旅行代理店とのコラボ企画やモールでのポイント10倍キャンペーンを実施

【持続成長型】
デリバリー EC
サブスク 等



- ・非対面・非接触サービスの利便性は浸透し、新しい生活様式として、今後も拡大
- ・フードデリバリーとの提携キャンペーンやネットスーパーでのキャンペーンを実施

【生活必需型】
食品スーパー
ドラッグストア 等



- ・コロナ影響による衛生意識の高まりや内食志向は定着、食品スーパーは、一昨年比で+30%
- ・WAON POINT施策や提携カード募集を強化

3.第2四半期以降の取組み－新たな収益源の拡大

国内

- 高まる健康、美容需要に対し、保険商品やアプリを開発
- クーポンやポイント特典等により、クロスセルを推進

保険商品の開発・販売

【イオン・アリアンツ生命保険】

- ・ 保険商品の販売開始
- 住宅ローン向け団体信用生命保険 (2021/5/17～)
- 健康増進型保険(今年度下期予定)
 - イオングループの有する健康関連 (医療・スポーツ・食品等) に対するクロスセルを目指す

商品

販売・提携チャネル

団体信用
生命保険

健康増進
型保険

銀行

個品
割賦

不動産
ローン

保険
代理店

イオン
各社



アプリ活用やクーポン配信等で相互送客

新たな収益モデルの開発

【イオンクレジットサービス】



「ROUTY(ルーティ)」
健康・美容に関する
ヘルスケアアプリ
(2021/7/1～)

- ・ 『日常の習慣から、理想のカラダへ』
- 食事の栄養素解析によるレシピ提案
- ポイントが貯まる健康チャレンジ機能
- イオンカード会員特典や定額サービスの開発を計画

食事は写真撮影で簡単に栄養素を記録

健康アドバイスとレシピの提案

歩数目標の達成などでWAON POINTを進呈

ダウンロード (iOS版)

(Android版)

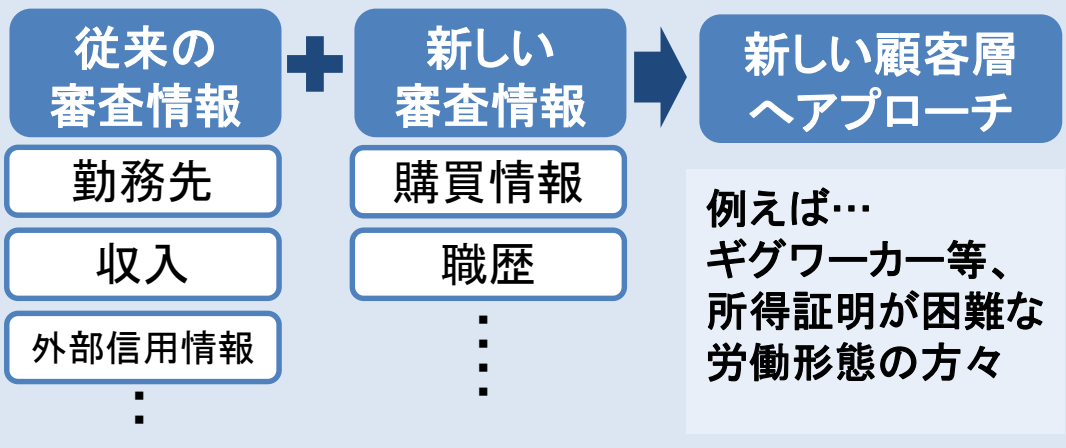
3.第2四半期以降の取組み-タイ、香港

国際

- 提携先のノウハウやデータを活用し、新たな審査手法を開発
- 自社のリソースの再編による生産性向上、サービスの迅速化

金融包摂による顧客拡大

【タイ】
 高架鉄道を運営するBTSグループ、
 労務管理のアウトソーシング受託企業と、
 3社で合併会社を設立
 (下期以降、ローン事業開始)
 →顧客の購買履歴や職歴等の
 データから信用リスクを判断



利便性および生産性の向上

【タイ】
 保険事業の拡大(下期予定)
 >商品ラインナップの拡充(がん、自動車、
 旅行)、自社アプリでの保険販売
 >クレジットカードの同時申込を推進
 >後方部門の移管・集約、運営費を削減

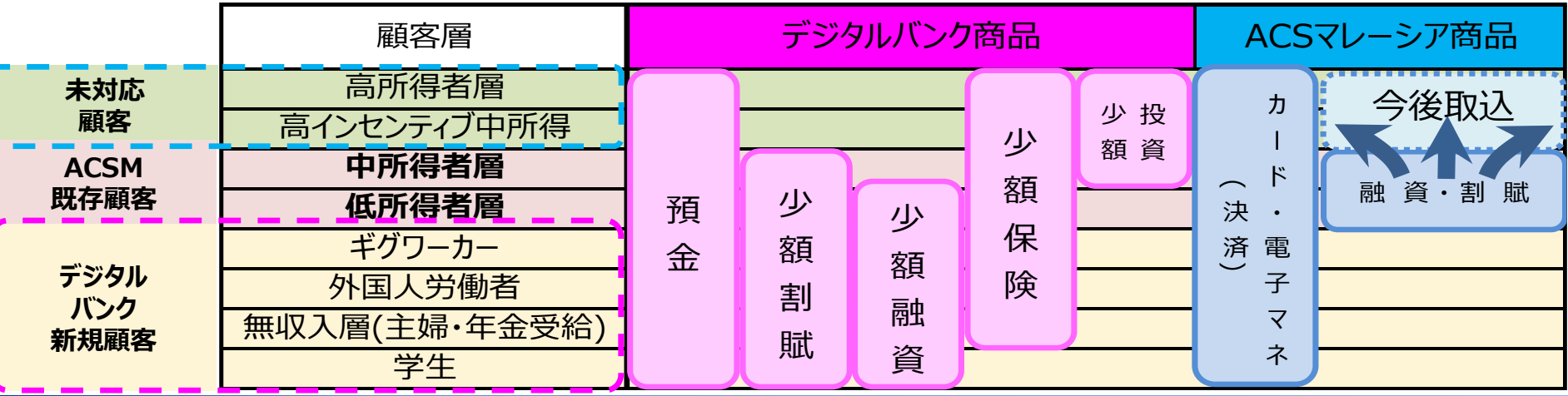
【香港】
 デジタル化とリアルチャネルによる利用拡大
 >アプリ、e-KYCの活用による、カード申込み
 手続きの完全非対面化
 >カード募集のデジタル化により、既存顧客へ
 のテレマーケティング業務を強化

3.第2四半期以降の取組み—マレーシア

国際

- マレーシア政府の金融包摂、デジタル化推進方針を受け、6月30日にデジタルバンクのライセンスを申請。
- 商品拡充に加え、アクセス改善により新たな顧客層を開拓し、ACSマレーシア商品のクロスセルを図る

	デジタルバンク	ネット銀行	従来の銀行
主なチャネル	アプリ	ホームページ	支店窓口
競争力	タッチポイント・アクセス・顧客利便性 情報収集・活用技術テクノロジー	コスト競争力	規模・信用力 総合的な品ぞろえ
オペレーション	AI活用・後方業務含む全業務に 極力人を介さない事業オペレーション	店頭業務のウェブ・オンライン への置き換え	窓口・対面サービス提供プロセス



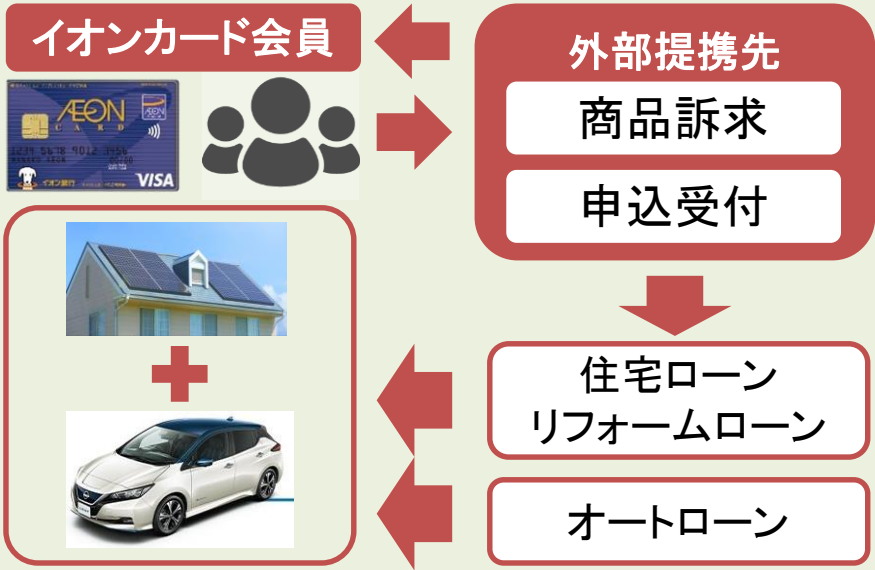
3.サステナビリティの取組み

国内
国際

- 脱炭素社会の実現に向けた商品・サービスの開発
- 感染症拡大の早期収束、経済回復に向けた支援の実施

脱炭素化に向けた取組み

【イオンプロダクトファイナンス、イオン銀行】
 ・脱炭素型住宅の新築・リフォームと電気自動車（EV）をパッケージ化したローンを提供予定
 >イオンカード会員さまを対象に訴求
 >リフォーム・マイカーローンに優遇金利適用
 >イオンプロダクトファイナンスの提携業者による住宅+EVのセット割引適用、ポイント進呈



コロナ関連の取組み

- 【AFS】
 ・コロナワクチン接種の支援
 >マレーシア、ベトナム、インドネシア、タイ、カンボジアの各国政府へ接種支援金を寄付
 >グループ従業員への職域接種(予定)
- 【ACSマレーシア】
 ・エッセンシャルワーカーやコロナ影響の大きい業種への支援
 >医療関係者へ食料品・衛生用品を寄付
 >軍・警察関係者への寄付
 >航空業界・エンターテインメント業界への寄付

- 【イオンタナシンスアップ】
 ・障がいのある方々や医療機関への支援
 >目の不自由な方へ食料品・衛生用品を寄付
 >医療機関へ医療機器・衛生用品を寄付

4. 2021年度の連結業績予想

	2021年度通期	
	業績予想	前期比
営業収益	4,900~5,200億円	101~107%
営業利益	410~460億円	101~113%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (1株当たり当期純利益)	190~210億円 (88円04銭~ 97円31銭)	107~119% (+6円05銭~ +15円32銭)

	第2四半期末		期末		年間		配当性向	
	予想	前期差	予想	前期差	予想	前期差	予想	前期差
配当予想	14円	+3円	26円	+3円	40円	+6円	41.1~ 45.4%	△0.4~ +3.9pt

※2021年度の配当予想は、当社設立40周年の記念配当(第2四半期末に2円、期末に2円(年間計4円))を含む。

(参考)セグメント別貸倒及び国内利息返還損失引当金の状況

■ 貸倒引当金の1Qの状況(セグメント別)

	リテール	ソリューション	国内計
期首貸倒引当金残高	48億円	574億円	617億円
貸倒関連費用 (引当金繰入・損失)	▲1億円	46億円	45億円
貸倒償却額 (移管債権等含む)	0億円	76億円	75億円
期末貸倒引当金残高	46億円	544億円	587億円

(国内子会社) イオンクレジットサービス:374億円、イオン銀行:47億円、
イオンプロダクトファイナンス:78億円、イオン住宅ローンサービス:16億円

■ 利息返還損失引当金の状況

	2020年度 1Q	2021年度 1Q
期首残高	49億円	57億円
繰入額	0億円	0億円
利息返還額	7億円	10億円
期末残高	41億円	46億円

(利息返還額: キャッシュアウト + 元本充当)

	中華圏	メコン圏	マレー圏	国際計	連結
期首貸倒引当金残高	32億円	419億円	255億円	706億円	1,333億円
貸倒関連費用 (引当金繰入・損失)	0億円	44億円	8億円	52億円	98億円
貸倒償却額 (移管債権等含む)	4億円	58億円	45億円	108億円	184億円
期末貸倒引当金残高	27億円	404億円	218億円	650億円	1,246億円

(参考) 2021年度1Q業績(香港、タイ、マレーシア)

		FY2020_1Q		FY2021_1Q	
		実績	前期比	実績	前期比
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) (HK\$' 000)	Revenue	297,470	90%	254,494	86%
	Profit before tax	90,091	69%	116,062	129%
	Profit for the period	75,264	70%	96,963	129%
AEON THANA SINSAP (THAILAND) (BAHT' 000)	Total Revenues	5,655,967	99%	5,041,213	89%
	Profit before income tax	607,177	46%	1,439,172	237%
	Net profit for the period	454,911	43%	1,083,694	238%
AEON CREDIT SERVICE (M) Berhad (RM' 000)	Revenue	385,272	95%	410,966	107%
	Profit before tax	37,086	31%	215,858	582%
	Profit for the period	26,279	29%	163,092	621%

※各社発表資料より抜粋。香港とタイは連結の数値を表示。

(参考)2021年度1Q業績(香港、タイ、マレーシア)

■ イオンクレジットサービス(アジア)連結業績

	2020年度1Q		2021年度1Q	
	実績	実績	実績	前期比
営業収益	41億円	35億円	35億円	86%
営業利益	12億円	16億円	16億円	130%
当期純利益	10億円	13億円	13億円	130%

為替レート:1香港ドル
 ・2020年度1Q :13.93円
 ・2021年度1Q :14.03円

決算期
 ・2021/3/1~2021/5/31

■ イオンタナシナップ(タイランド)連結業績

	2020年度1Q		2021年度1Q	
	実績	実績	実績	前期比
営業収益	190億円	176億円	176億円	93%
営業利益	20億円	50億円	50億円	247%
当期純利益	15億円	38億円	38億円	248%

為替レート:1バーツ
 ・2020年度1Q :3.37円
 ・2021年度1Q :3.51円

決算期
 ・2021/3/1~2021/5/31

■ イオンクレジットサービス(マレーシア)業績

	2020年度1Q		2021年度1Q	
	実績	実績	実績	前期比
営業収益	96億円	108億円	108億円	112%
営業利益	9億円	57億円	57億円	613%
当期純利益	6億円	43億円	43億円	653%

為替レート:1リンギット
 ・2020年度1Q :25.17円
 ・2021年度1Q :26.49円

決算期
 ・2021/3/1~2021/5/31

本資料のうち、当社の将来的な経営戦略や営業方針、業績予測等にかかわるものは、いずれも現時点において当社が把握している情報に基づいて想定、算出されたものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクをはじめとする様々な不確定要素を含んでおります。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があります。



イオンフィナンシャルサービス